

海外経済事情

I. 国際情勢

アイゼンハワー米大統領は、11月13日オクラホマシティーで、ラジオ、テレビを通じ、「将来の安全保障」と題し最近2度目（第1回11月4日）の重要演説を行い、新兵器に対する支出の大幅増額、それに伴う全予算支出の再検討、科学者養成のための計画促進などの諸点を明らかにした。さらに12月3日には民主・共和両党議会幹部を招き、明会計年度（58年7月～59年6月）国防予算を約400億ドル（今年度385億ドル見当）とすること、また対外援助費を39.4億ドル（経済および技術援助約21億ドル、軍事援助約18億—今年度34.3億ドル）とすることを要請したといわれる。これはソ連におけるICBMならびに人工衛星打上げの成功による米国民の動揺を排除するとともに、この部面でのソ連の優位に対処せんとするものであり注目されている。

12月16日からパリにおいて開催予定の北大西洋条約機構の最高首脳会議においても、西欧のミサイル基地設置と西欧諸国間の科学的協力が主な議題になるものとみられ、すでに各国間において事前工作が行われている。この会議を前にして、アイゼンハワー米大統領が病気で倒れ（11月25日）たことと、米国が人工衛星の打上げに失敗した、（12月6日）ことは内外に深刻な影響を与えた。

また、米英両国政府の対チュニシア武器援助通告によるフランスと米英両国の対立の表面化（11月14日）、西イリアン（西ニューギニア）の帰属問題をめぐるインドネシアとオランダとの関係悪化（12月1日）など西欧陣営にとつて困難な問題が生じた。

一方、ソ連は10月より11月にかけて、シリア、インド、エジプトなどアジア・アフリカ諸国に矢継ぎ早に経済援助攻勢を行い西欧側の重大な関心をひいている。

II. 米州諸国

(1) 米 国

【概況】——金融政策、転換見通しやや好転。

米国経済はほぼ全般的な下向き調整の段階に入ったが、11月15日の連銀公定歩合引下げを機として景気の見通しに対する空気は幾分明るさを取り戻したようにみえる。工業株価30種平均も下旬440ドル合に戻し、アイク発病の波乱時を除き446～449ドルの水準を続けた。

連銀当局の態度はなお慎重で、1953年々央の政策転換期ほどの積極性はまだみられないものの、公定歩合引下げに続き下旬より12月初にかけて若干の買オペを行つた。このような政策基調の変化に関連して、一部には尚早な緩和政策が将来深刻なインフレ禍を再発させると戒める見解もみられる。

金融市場では短期金利の調整が進み、財務省証券新規発行利回りも12月9日2.991%と久々に公定歩合を下回るに至つた。

【経済動向】——全般的な下向き調整進行。

主要経済指標の低下傾向は軽度ながらようやく全般的なものとなり、下向き調整の進行を示している。鉱工業生産指数は10月142と月間さらに2ポイント方低下、同月個人所得3,456億ドル（前月比10億ドル減）、小売売上高166億ドル（同3億ドル減）といずれも引続き落勢を強めた。鉄鋼操業率は10月月間81%から11月下旬の73.6%へ低下、12月初には72%程度に落ち込んでいる。

卸売物価指数は10月117.7（前月比-0.3ポイント）と続落、続いて消費者物価指数も同月121.1と久々に横パイを記録、こうして1955年々央に始まる戦後第3回目の物価騰貴の波もようやく一段落の形となつた。騰勢開始以来の上昇の幅は、卸売物価については55年々央去る8月のピーク（118.4）まで約7.7%、消費者物価については56年春以来現在まで約5.7%となつている。

来年の民間工場設備投資に関し、11月上旬マグローヒル社の発表した調査によれば、58年の投資計画は、57年推定の386億ドルより7%方減少し、361億ドル見当となるものとみられ、とくに製造工業部門のそれは139億ドルより116億ドルへと減退率は16%に及ぶと報ぜられている。このような減少の最大の原因は、過去2年間生産水準がほぼ横ばいに推移したのに対し、生産能力が急速に増大したため操業率が低下したことにあり、去る9月現在製造工業の操業率は効率的に最も望ましい90%を割って平均82%（56年末86%、55年9月92%）程度となり、最新設備についてもこの傾向がみられるに至った模様である。同社ではこの減少傾向が59年にも持ち越されようと思しながらも、年間3百万をこえる人口増加と約70億ドルに及ぶ製造工業の研究費支出とを挙げて、投資ブームは必ずしも終わったものとし難いと付言している。しかしこのような投資減少予想は長期的にはとも角、景気の不安定期にある現在、目先の経済動向に対する重要な要因であることは否定しえないところであり、成行きを注視する必要がある。

当面最も期待され注目されているのは自動車の売行きと年末の小売の動向であつて、これにより景気の調整期における消費者支出の動向が示唆されるものとみられている。自動車部門では新車の生産が軌道に乗せられ、11月々央より下旬にかけては週間15.5万合の生産をあげ本年最高を記録、57年型車の在庫処分も良好であつたと伝えられているが、新型車の売行きについては建値の引上げと景気不安によりディーラーの期待ほどには伸びていないといわれる。小売の面でも消費者の態度は慎重な模様でアジア流感の影響も懸念されており、急増は望み難いとみる向きもある。

なお建設支出は、工業建設のかかなりの減少に対し公共・住宅関係の増加があつて引続き微増、10月には年率483億ドルに達した。民間住宅着工数は年率1百万戸と堅調を続けている。

【金融動向】——金利低下、国防支出増大へ。

公定歩合引下げは12月初までに全連銀12行に及んだが（要録参照）、これに伴い一連の短期金利の下向き調整が行われた。すなわち、財務省証券新規発行利回りは上旬の3.473%から11月18日入

札分の3.145%へ、さらに12月9日には2.991%まで低下、ついに公定歩合を下回るに至り、また銀行引受手形（90日物売3%へ）、商業手形（優良4～6月物3%へ）、主要金融会社手形（30日物3%へ）などそれぞれ相次いで金利の引下げをみた。去る8月公定歩合引上げの直接の契機となつたプライムレート（優良事業貸出金利—現行4%）はまだ引下げられるに至らないが、主要銀行筋で検討はされている模様である。

今回の公定歩合引下げを1953年々央の政策転換当時と比較すると、今回は、主要経済指標が全般的低下をみた後にはじめて実施されたこと、ないしは公開市場における買操作が先行しなかつたことなどの点で前回と異なり、政策基調の変化に際して連銀当局が依然慎重な態度を持っていることをうかがわせている。ニューヨーク連銀ヘイズ頭取は11月19日下院中小企業委員会において、経済活動が今後さらに若干下降する懸念もあるが、総じて高水準にとどまる可能性の方がはるかに大であるとし、公開市場操作その他の緩和措置の採否については言明を避けたが、一般にはこの証言で金融緩和の方向が示唆されたと解され関心をひいた。連邦準備銀行の国債保有高はその後11月下旬より12月初にかけて5億ドル方増加し、季節的資金需要とフロートの収縮に必ずやという意味も含めた買オペが行われたことを示しているが、加盟銀行の資金繰りは下旬を通じ窮屈気味（11月27日までの週借入準備平均330百万ドル、前週219百万ドル）に推移したようである。

11月18日発表された新規財政資金15億ドルの調達に公定歩合引下げの影響もあつて、新債3% 17年物長期債は予定の7倍の、また3% 5年物中期債は同じく8倍の応募を得、それぞれ6.5億ドルおよび11.4億ドル方発行された。同時に行われた12月1日満期の3% 4か月物債務証券99.7億ドルの借替も、現金償還1億ドル余をもつて新債3% 1年物債務証券に借替えられた。9月の12年物4%長期債発行に続き、今回の起債および借替操作の成功は国債の長期化と金利の低下という点で注目される。

アイゼンハウアー大統領は11月13日オクラホマシティーで、安全保障に関する予算支出の増加と赤

字財政の方向を示唆したが、これを契機としてスプートニク以来の国防費をめぐる論議は一段と活発化している。国防支出は現会計年度についてもミサイル関係の支出増額によりすでに現行380億ドルから385億ドル程度に増加するものとみられているが、明年7月に始まる年度にはさらに増加を見込まれ、400億ドル前後となろうとの観測が行われている。これにより減税の可能性は全く薄らぎ、逆に個人所得・法人利潤の減少傾向にある折から、国債借入限度引上げ（現行2,750億ドル）の要否が差当り明年春の議会における一つの問題点となりつつある。

(2) アルゼンチン

【国内経済情勢】——貿易事情の悪化と輸入預託金の引上げ。

生計費は本年1～8月に約20%上昇し昨年同期の9%に比し上昇率は顕著であるが、これはパン、肉類など食料品の値上がりが主因であつた。労働者は生計費の高騰に苦しみ、このため8、9月中は賃上げのための労働争議が続発し、本年上半期までに下り気味であつた生産は下半期に入り低下傾向を明確にした。しかるに政府は、労働組合の度重なる強硬な要求に対し、増産の伴わぬ賃上げはインフレを助長させるものとして反対し、一斉賃上げを認めないという年初来の方針を堅持した。しかし9月末には約百万人を擁する62の労働組合が一斉ストを行い、政治的不安を増大させた。

【生計費上昇の抑制措置】 政府はかかる情勢にかんがみ、かねて財政経済閣僚会議で打合せずみの現賃金水準を維持するための生計費上昇抑制に関する措置を10月2日に発表した。本措置の骨子は、賃金の一斉引上げは認めないが、増産した場合に限り特別賃金を付加支給するといういわゆる報償支払方式を採用したことであり、これは低所得者の困窮を救い、生産を刺激しかつ物価を引下げることを行つたのであつて、その措置の要旨は次の通りである。

- (1) 増産した場合には特別報償を支給する。
- (2) 物価抑制を図るため物価庁を設立し、大統領に対し生計費状況を報告せしめ、物価引下方法を勧告させる。

(3) 小売商品に卸売価格を明記させ、消費者の便宜を図る。

(4) 無給の物価調査員を設ける。

しかし物価はなお上昇の気配を示し、本措置のみで今後の労働組合の攻勢を避けようかどうか疑わしいものとみられている。

【外国貿易】 本年1～8月の輸出は、主として肉、農産品のイギリス、西ドイツ、イタリアなど欧州諸国向け輸出増により663百万ドルと前年同期に比し64百万ドルを増加したが、一方輸入は燃料、機械、運搬車など主として米国からの輸入増により860百万ドルと前年同期を109百万ドルも上回つたため、差引貿易収支の赤字は197百万ドルと前年比45百万ドルの増加となつた。とくにアルゼンチンの本年1～8月の米国からの輸入額は221百万ドルと、前年同期に比し50%以上も増加しており、また輸入総額に占める割合は33%にのぼつている。このような事情から同国におけるドル手持の減少が著しい。したがつてアルゼンチンは当面のドル運転資金の窮迫を緩和するため、10月に米国民間銀行9行より総額27百万ドルの短期ドル借款を受けた。

【輸入抑制策】 このような輸入増ならびに外貨事情の悪化に対処するため、政府および中央銀行は次のような輸入抑制措置を採つた。

- (1) 従来自由為替レート適用輸入品（重要工業設備を除く）の税関に積立てる輸入預託金はFOB価格の20%（トラック車体については100%、自動車部品については50%）であつたのを、明年1月2日以降100%に引上げるとともに、同日以降公定為替レート適用輸入品（燃料および新聞用紙を除く）についても新たにFOB価格の20%を税関に積立てさせること。
- (2) 中央銀行は、民間銀行の輸入業者に対する融資限度を輸入額の50%までとし、また民間銀行の所要資金に対する中央銀行貸出金利については3.5%から6%に引上げる旨発表、12月2日より実施した。

III. 欧州諸国

(1) 英国

【国際収支】——ポンド相場強調にもかかわらずドル準備の増加予想を下回る。

11月中金ドル準備は引続き増加し、月中増加額92百万ドル、月末残高2,185百万ドルに達した。しかし月中の実質金ドル収支は75百万ドルの黒字（EPU収支2百万ドル赤字、その他収支77百万ドル黒字）と前月中の黒字144百万ドルを大幅に下回り、両月中の金ドル準備の増加額は、8、9月の喪失額のほぼ $\frac{1}{2}$ を回復したにすぎない。今月は8月投機資金流出に際し主として売却された3か月先物ポンドの決済時期に当り、またソ連がポンド資金調達のため金売却を行つた（10月末以降西欧市場に対し50百万ドル程度と称される）にもかかわらず、この程度の収支好転にとどまつたことは、一般に失望をもつて迎えられている。これは平衡勘定が投機筋の負担増加を意図してポンド相場の上昇にまかせたことにもよるが、基本的にはポンドに対する信頼が回復していないことを示している。

ポンド相場は、対ドル現物が11月26日281セントに迫り昨年5月以来の最高、振替可能ポンドも279セントを上回りここ3年半における最高に達したが、11月の金ドル準備発表後幾分軟化した。

また、10月中の輸入はほぼ昨年同月並（ただし輸入品価格は3%低下しているため輸入量は増大）を示したのに対し、輸出は季節的急増がみられず（フランス向け輸出前月比38%減）、貿易収支は70百万ポンドの赤字と1～9月の平均を13百万ポンド上回つた。

【国内経済情勢】——生産活動低下、機械受注著減。

6月以降はほぼ横バイに推移していた鉱工業生産は、10月若干低下し、対前年同月比増加率は8月の3%、9月の2%に対し1～1 $\frac{1}{2}$ %にとどまつた。乗用車（26%）、商業車（20%）、鉄鋼（4.5%）の増加に対し、建築、石炭などが減少した。かかる生産活動低下の原因は、インフルエンザの影響で欠勤が平常時に比べ60～70%増加したためともいわれているが、金融引締強化措置による流通段階の在庫削減も影響しているものとみられる。最近の投資減退傾向を反映して、8月以降工作機械の受注減少が著しい。9月中の受注高は5,430千ポンドと過去3年来の最低となり、特に輸出向けは本年1～4月の $\frac{1}{2}$ に低下している。この結果受注残高は昨年々央のピーク18か月分に比べ10か

月分程度となつた。物価面では、工業製品価格は横バイに推移しているが、消費者物価は新聞、郵便、電話料の値上げ、家賃の上昇を主因に10月1%方上昇をみている。

金融面では前月に引続き銀行貸出の減少が著しく、ロンドン交換所加盟銀行の貸付残高は11月さらに48百万ポンド減少し（昨年同月20百万ポンド増）、残高は1,874百万ポンドと本年初めて昨年同期の水準を下回つた。11月の減少のうち国有企業分は5百万ポンド程度にすぎず、商品価格の低下の影響で民間在庫需要が減退しているためとみられる。また金融市場においては、最近の短期資金の流入を主因として11月22日大蔵省証券の市場金利が9月の公定歩合引上げ以来はじめて $\frac{3}{8}$ %方低下し、6 $\frac{1}{2}$ %となつた。しかし今後予想される公定歩合の引下げに関しては、金ドル準備の増加、賃上げ抑制の見通しが確実となる明年以降との見方が支配的である。

賃上げ問題に関し、大蔵省は11月18日政府職員の賃上げは各省の予算節約の範囲内にとどめるよう指令を発し、引続き強硬な態度を持している。月中機械工組合（1,750千人）の40時間制要求およびロンドン・バス組合（53千人）の賃上げ要求はいずれも拒否されたが、小売商協同組合（250千人）の5～8%の賃上げが決定するなど今冬も若干の組合の賃上げは免れないものとみられる。

(2) 西ドイツ

【一般経済情勢】——物価の騰勢強まる。国際収支赤字に転じ、EPU決済は5年ぶりに赤字（11月）。

【生産】10月の生産は、流感による就業人員の低下にもかかわらず前月比2.8%増、235（1950=100）と本年のピークを記録、対前年上昇率も第3四半期の低迷（前年比上昇率2.8%）を脱して5.4%に及んだ。例年生産がピークに達する11月には戦後の記録（237）を更新するものと思われる。10月の生産増加は食糧加工、嗜好品部門の季節的上昇（前年比14.2%増）を主因とするもので、その他消費財部門は微増、投資財部門は微減（1.3%）している。10月の投資財生産の低下は例年のことであるが、本年の低下率は例年に比して小幅である（55年=-3%、56年=-3.5%）。

ブンデス・バンク筋では、投資財に対する内需が増大しつつあり、金利低下により建築活動の上昇も期待されることを指摘して、近い将来投資活動の上昇が期待されると述べている。

【物 価】 10月は卸(0.5%)・小売(0.3%)価格とも上昇、生計費も1ポイント(0.9%増)上昇した(117, 1950=100)。ブンデス・バンクも月報(11月)で物価上昇圧力が増加しつつあることを認めている。

今後の賃金動向を左右するものとして注目されている金属労働組合の賃金交渉は、11月末組合側が44時間制実施は明年7月以降(旧案では1月)、賃金は本年11月以降8%アップ(旧案10%)と要求を引下げたにもかかわらず、企業家側は採算悪化を理由に1959年7月以降44時間制実施、賃金3%アップを主張して難航している。

石炭価格引上げに追隨してコスト高(スウェーデン原鉱石、くず鉄、コークス、コークス用炭の値上り、賃上げ、輸出価格の下落)を理由に鉄鋼価格の引上げが行われ、建築用鋼材5%、クロム鋼1~2%、粗鋼4.4~4.7%の値上げが実施された。値上げの幅が比較的小幅にとどまったのは、業界が市況の必ずしも好ましくない点を考慮したものとみられる。

【貿 易】 10月は輸出777百万ドル、輸入686百万ドルと91百万ドルの黒字を記録したが、なお11月の金外貨準備は、西ドイツの商業銀行がオランダとベルギー両国に対し約70百万ドルの短期信用(要録参照)を供与したことに加え、大量の軍需品買付けが行われたため、月中290百万マルク(69百万ドル)減少し、EPUの勘定戻は1952年12月以来5年ぶりに25.8百万ドルの赤字となった。

なお輸入拡大政策は引続き実施されており、本年末に失効する予定の関税25%引下げ措置は無期限延長され、来年恒久立法化されることになった。

【金 融】 所得増加に伴って貯蓄は着実に増加、10月の貯蓄預金増加額は前年同月の2倍に達した。11月は久しぶりに中央銀行の売為替が買為替を上回ったが、連邦・州・連合国勘定とも支払超過のため金融機関の流動性は引続き増加し、中央銀行貸出も戦後最低(11月23日現在貸出残777

百万マルク)を記録した。12月1日には1952年発行の連邦鉄道債の償還(5億マルク、うち銀行手持390百万マルク)が行われるので、金融市場は上旬税金移納期に一時硬化するとしても基調は軟調を続けよう。銀行筋では市場金利の推移(3%~3%4)からみて来春早々0.5%程度の公定歩合引下げを予想している。

(3) フランス

【国際収支】—貿易収支改善、ただし金・外貨準備はいよいよ枯渇。

10月の貿易収支は著しい改善を示し、赤字は132億フランと本年度最低(1~10月平均赤字455億フラン、昨年同期赤字516億フラン)を記録した。すなわち、月中輸入は1~10月平均の15%減、輸出は10%増を示しており、最近来の輸入抑制策もさることながら、8月行われたフランの実質的切下げの効果がようやく表面化したものとみられる。

一方11月のEPU収支も30百万ドルの赤字(10月赤字38.8百万ドル)にとどまった。しかしながら11月末の金・外貨残高(安定基金保有)はわずか20~30百万ドルにすぎず、かろうじてこの赤字を決済しうるだけといわれる。たまたま年末は米加借款(54百万ドル)の償還期となっており、政府は12月9日金・外貨準備補強措置として市中銀行海外支店の保有するドルの30%(50~70百万ドル)をフランス銀行へ預金せしめ、随時対外支払に充当しうるように準備したと伝えられるが、このほか外国よりの借款受入れないしはフランス銀行保有の金外貨(約6億ドル)の引出なども検討せざるをえないところに追込まれた。政府はIMF(11月下旬ヤコブソンとパリで会談)をはじめEPU、米国・スイスの民間銀行などに借款を交渉中と伝えられるが、11月26日プリムラン蔵相は、「名誉ある条件の下に外国の援助を獲得する確信を持っている」と述べている。

なお、11月中フラン相場は依然動揺を続け、新内閣の増税案が難航しつつあった11月14日には、対ドル銀行券507フラン、金塊590千フランと最低値を更新した。しかしながら、最近はようやく小康を保ち12月に入ってから対ドル490フラン

を前後しているが、これは財政再建計画の成立と貿易収支の改善により金・外貨準備の破綻が一応引延ばされたことなどによるものとみられる。

【国内経済事情】——物価高騰、フラン切下げの影響顕現。

10月の卸売物価指数は155.0(1949=100)と前月比3.1%、昨年同期比9.8%の上昇を示した。これは8月のフランの実質的切下げに基く輸入品価格の高騰を主因とするものである。また10月末に行われた原材料に対する輸入税免除の廃止に伴い、11月には石炭(6.5%)、鉄鋼(5~8.5%)の値上げが行われ、さらに石油、繊維などの値上げも近く予定されている。

また政府はフランの実質的切下げと財政補助金削減の影響を調整するため、12月3日電気・ガス料金引上げ(2~8%)、国鉄運賃引上げ(9~15%)、パン・砂糖・肉類などの値上げを決定した。このため生計費指数は約2.7ポイント上昇するものとみられている。すでに生計費指数(最低保証賃金がリンク)は、10月末103.2(57年7月=100・9月101.9)と賃金改訂点(102)を突破しており、11月も当然かなりの上昇がみこまれるので、12月中には最低保証賃金の改訂は必至とみられている。

【財政・経済再建策】 以上のような情勢に対し、新内閣は下記のごとき財政経済均衡再建法を準備し、これにつき11月19日国民議会の信任を獲得した(一部前号既報)。

(1) 1958年度の財政支出総額は5兆3千億フランを限度とし、赤字は6千億フランをこえないこと。

(2) このため政府は1958年度において会社利益税の引上げ、付加価値税の引上げなど1,010億フランの増税を行うこと。

(3) 輸出増強・物価安定のため政府にある程度の権限を与えること。

さらに、11月下旬には上記赤字6千億フランへの圧縮のため、軍事費、財政補助金削減などを内容とする1千億フランの財政削減計画に着手し、またフランス銀行は12月より商業手形再割引限度の15%引下げを決定した(要録参照)。

(4) ソ 連

【戦後の外国貿易】 第2次大戦前までは、その取引量において世界第16位を占るにすぎなかつたソ連の貿易は、今日は第6位に伸び、取引量も1938年の5倍になつた。またこれを相手国別にみるとソ連圏内の伸びがきわめて大きい。

	輸 出 入 総 額 (単位 億ルーブル)		
	1946年	1950年	1956年
社会主義国	31	105	221
資本主義国	26	25	70
計	57	130	291

1956年中の輸出入総額は上表の通り291億ルーブルで、そのうち社会主義諸国との取引は76%221億ルーブルである。国別では中国が第1位を占め総額の20.5%、60億ルーブルを示し、ソ連からは資本財、金属、石油製品を輸出し、中国からは米、果実、茶、羊毛、絹などが輸入された。中国については東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランドであり、この4か国だけでソ連貿易総額の50%を占める。ソ連はこれらの国に鉄、非鉄金属、コークス、鉄鉱石、マンガン、綿花、穀物を輸出し、工作機械、メリヤス製品、はきもの類を輸入している。

資本主義諸国との取引をみると、1956年には1950年の2.8倍、70億ルーブルに伸びた。このうちフィンランドが15%、10億ルーブルで第1位を占め、英国がこれについて9億ルーブルとなつている。なお最近、アジア・アフリカ諸国との貿易が盛んになつてきたことが注目される。1956年中にはインド、アフガニスタン、エジプト3国との取引量は723百万ルーブルになり、ソ連からは機械設備、圧延鋼、建築資材などを供給し、綿花、羊毛、ジュート、皮革、茶、ゴム、手工芸品などを購入している。

【後進国に対する経済技術援助】 ソ連のシリアに対する経済援助協定は11月6日シリア議会で批准された。その内容は、19の水用施設、鉄道、発電所、基礎工業施設、自動車工場、道路、石油・鉱物資源の開さく施設などにわたっており、そのクレジット総額は130百万ポンドで年利2.5%、償還期限12年となつている。またインドとは

11月9日、ニューデリーで総額125百万ドルの借款協定が調印された。利率、償還期限はシリアの場合と同じであり、これは工作機械工場、炭鉱開発、光学ガラス工場、出力25万KWの火力発電所などの建設に向けられる。次いで11月末、エジプトに対しても200百万ドルの援助協定が締結され、エジプト経済開発7か年計画実施のための所要資金として使用される予定である。

これら一連の援助協定の特色はおよそ次の点に要約されよう。①後進国の産業発展、とくに工業化の促進を対象としていること、②建設事業を指導するためソ連技術者を派遣し、同時に後進国の技術者をソ連で養成すること、③年利2.5%、償還期限12年という有利な条件であること、④内政不干涉、主権の尊重が強調されていることなどであり、シリア紙によれば、「政治的な、なかんずく軍事上のヒモ」をつけていないことである。

こうしたソ連の援助攻勢に対し米国などの西欧諸国では重大な関心を示しているが、とくに米国ではこれに対処するための対外援助の拡大が問題とされている。

IV. アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

アジア、大洋州諸国の経済情勢は一般に依然として貿易尻の悪化、保有外貨の減少、インフレ圧力の漸増など悪化の傾向を示している。この間にあつて注目される二つのことが最近相次いで発生をみた。

その一つは、西イリアン(蘭領ニューギニア)帰属問題に端を発しインドネシアがオランダ権益に対する強硬措置を断行したことである。この問題の背後には国内経済の行詰りに対する收拾策として国民の関心を対外関係に転じようとする意図が存しているものとみられているが、インドネシア経済をほとんど支配していたオランダ権益のインドネシア人による接収によりその進捗具合によつてはある程度、ある期間はインドネシア経済ははなはだしく円滑を欠くものとみられている。いま一つの点は、インドがソ連との間に5億ルーブルの借款供与協定に調印したことである。同国は

外貨事情悪化のため外国より資金援助を仰がなければその開発計画を大幅に修正せざるをえない危機に直面している。インドが自由諸国に対し要請していた援助が現在までのところ実現をみていない際であり、しかもその借款が恒例のごとく年利2分5厘、12年間の年賦返済という自由諸国の容易に追随を許さぬ好条件であるだけに、経済的困難に直面している近隣アジア諸国にある程度の影響を与えたことであろう。さらに、しばらく鳴りを静めていたソ連のアジアに対する経済的接近も、今後また再び機に乗じて行われる可能性をはらんでいる。

かかる一般的悪化傾向の中にあつて比較的外貨事情の安定している国としてタイ国、韓国、中華民国(台湾)を挙げることができる。タイ国は米穀の輸出が引続いて好調なため、輸入の著増にもかかわらず外貨保有高はわずかながらも増勢を示しており、一方韓国、中華民国は米国よりの援助が著増したためインフレ傾向が著しく改善された。しかし食糧輸入国における本年の作柄が好転したこと、米国の海外援助額の削減が決定したことなどからみて、これら諸国といえどもその見通しは必ずしも楽観しうるものではないであろう。

この間、わが国の岸首相は南ベトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ、シンガポール、インドネシア、豪州、ニュージーランド、フィリピンの9か国を歴訪した。各首都の訪問日数が2~3日にすぎないため親善的效果を挙げるにとどまつたとみられている。ただ多年にわたり行悩んでいた日・イ賠償問題の解決をみたことは大きな収穫であつたとされている。

(2) 東南アジア諸国の貿易事情とわが国の対東南アジア貿易動向

(イ) 東南アジア諸国(中共を除く)の貿易は、1954年以降年々漸増傾向をたどつており、1956年には輸出は60億ドル、輸入は73億ドルで前年に比べてそれぞれ2%、15%の増であつた。しかし、これは同年の世界貿易の伸長率が輸出入とも約10%であつたのに比べれば、輸出は世界貿易のテンポにはるかに及ばず、一方輸入は世界のテンポをしのいでいたことが知れる。また本年上半期につ

いてみると、輸出は31億ドル、輸入は43億ドルで前年同期に比べてそれぞれ4%、18%の増であり、この間の世界貿易の伸長率が輸出10%、輸入11%であつたのに比べると前年と同じ傾向が持続されていることを示しており、さらに貿易収支は引続いて悪化していることがわかる。しかもその後の状況についてみると、輸出は頭打ちないし減退傾向をたどっているが、輸入は依然増加傾向を続けている。このような貿易入超尻の増加持続の結果、東南アジア諸国の大部分の国々が外貨事情の悪化に直面している。

本年上半期中の輸出は前述のごとくわずかではあるが増加をみており、その主たる輸出増加国はインド、タイ、台湾であるが、インドは第2次大戦中の武器貸与法による債務返済のための銀輸出を反映した例外的なものであり、タイは米穀輸出が好調であつたためである。

今後の輸出は、東南アジア諸国の主要輸出品であるゴム、すずなど一次生産物の世界市場価格が低迷ないし悪化しつつあること、輸出量増大による輸出額のカバーも物によつてはその需要に限度があること、さらには国内のインフレ圧力増大による生産コストの上昇などもあつて全般に減退傾向に転ずるとみられている。一方輸入は、すでに保有外貨の枯渇から嚴重な輸入制限をしているインドネシアを除いては、輸入品価格の騰貴したこともあつて輸入額は全般に増大したが、輸入増加国中にはインドのごとく野心的とみられる開発計画を遂行しているために資本財の輸入が増加した国と、フィリピン、マラヤのごとく国内のインフレ圧力抑制のために消費財の輸入が増加した国がある。現在までのところ大部分の諸国は保有外貨の食いつぶしに頼つてきたものの、今後は前述のごとく輸出の見通しに期待が持てないことと、外貨事情も窮迫しつつあるため、タイなど米穀輸出国を除けば開発速度のスローダウンという犠牲を払つても輸入引締めへ転ぜざるをえないであろう。しかも米穀輸出国といえども日本をはじめ主要消費国が一般に豊作と伝えられているので、必ずしも樂觀できないようである。

(㊦) わが国の対東南アジア貿易は、近年わが国総貿易額に対し輸出では約30%、輸入では約22%

東南アジア諸国の貿易 (単位 百万ドル)

区 分	1955年	1956年	1957年 上半期	前年同期	増減(△)	%	
ビルマ	輸出	228	243	122	124 (△) 2	1.6	
	輸入	180	197	162	95	67	70.5
インド	輸出	1,276	1,269	659	602	57	9.5
	輸入	1,413	1,711	1,045	827	218	26.4
インドネシア	輸出	932	882	406	408 (△) 2	0.5	
	輸入	604	856	428	439 (△) 11	2.5	
マラヤ	輸出	1,356	1,360	679	681 (△) 2	0.3	
	輸入	1,249	1,356	727	680	47	6.9
シンガポール	輸出	443	561	308	337 (△) 29	8.6	
	輸入	649	799	505	454	51	11.2
香港	輸出	1,657	1,700	961	861	100	11.6
	輸入	2,221	2,355	1,404	1,114	290	26.0
その他	輸出	5,892	6,015	3,135	3,013	122	4.0
	輸入	6,316	7,274	4,271	3,609	662	18.3

を占めているが、これは東南アジア市場において競争関係にあると目されている米国、英国、西ドイツが、その各々の貿易総額に対して輸出が7~12%、輸入が7~9%しか依存していないのに比べてわが国がいかに大きく同市場に依存しているかを示すものである。本年1~9月中の対東南アジア向け輸出は2,363億円(対総額比31%)、輸入は2,123億円(対総額比17%)で、前年同期に比してそれぞれ15%、18%の増加を示している。この間におけるわが国の輸出入の伸びはそれぞれ12%、15%であつた。

輸出が増加した主要国はビルマ、フィリピン、タイ、インドなどであるが、ビルマは賠償(約90億円)、米国余剰農産物援助協定に基く綿花の委託加工により、フィリピンは賠償により、タイは清算勘定廃止による香港経由輸出の直輸出への転換により、インドは開発に伴う資本財需要の増大によるところが大きい。その他大部分の諸国は国内インフレ圧力の増大を抑制するため消費財の輸入需要が強かつたため増加したものであつた。輸出の減退をみた国はインドネシア、パキスタン、香港などであるが、減少の主因は相手国の外貨事情の窮迫、貿易交渉の渋滞などであつた。

もともとわが国の東南アジア向け輸出は概してインドネシア、ビルマなど典型的後進国と香港、シンガポール両仲継地には繊維品が中心であり、インドなど工業化しつつある国には機械、金属製品が、台湾など農業開発重視国には化学肥料がそれぞれ中心となつており、特に繊維品では東南アジア市場で首位に立っている。しかし今後東南アジア諸国は前述のごとく輸入引締めへ転ずるであ

ろうし、また中共が有力な競争相手国として登場しつつあることから繊維品を大宗とする消費財輸出の伸張はあまり期待できないし、インドなどが開発の速度をスローダウンさせることになれば、機械設備など資本財については限界供給者の立場に置かれている関係でこのままではその減退も考えられるであろう。また現在までのところでは賠償輸出のために通常輸出が減少しているという現象はないといつてよいが、相手国の外貨事情悪化が更に深刻化すれば賠償として消費財の要求も強くなるであろう。そうなれば通常輸出への食い込みも憂慮されることになる。

わが国の対東南アジア諸国貿易 (単位 億円)

区 分	1955年	1956年	1957年 1~9月	前年同期	増減(△)	%
ビルマ	輸出 138	131	196	82	114	139.0
	輸入 165	153	83	135	(△) 52	39.4
インド	輸出 305	379	327	271	56	20.7
	輸入 278	372	319	292	27	9.2
インドネシア	輸出 233	273	189	212	(△) 23	10.8
	輸入 292	320	193	242	(△) 49	20.2
香港	輸出 317	484	341	377	(△) 36	9.5
	輸入 22	67	85	43	42	97.7
タイ	輸出 227	219	214	129	85	65.9
	輸入 228	126	101	97	4	4.1
フィリピン	輸出 187	200	220	141	79	56.0
	輸入 320	420	327	310	17	5.5
その他	輸出 867	1,133	876	842	34	4.0
	輸入 1,314	904	1,015	683	332	48.6
合計	輸出 2,274	2,819	2,363	2,054	309	15.0
	輸入 2,619	2,362	2,123	1,802	321	17.8

(3) アジアの産米事情と米穀輸出状況

1956~57年度中のアジアの産米(中共を除く)は合計81,400千トンで、従来の最高たる前年度実績をさらに4%方上回る生産を記録したが、1957~58年度においても相当の収穫増加が期待されている。すなわち、1956~57年度において10%近くの増産をみた米穀主要輸出国(ビルマ、タイ、南ベトナム、カンボジア)における次年度の作柄は、平年作またはこれをやや下回ると予想されているが、米消費国のうちパキスタン、インド、フィリピンなどにおいては、前年を上回る収穫増加が見込まれており、その他の諸国の作柄も概して良好の模様である。

本年上半期における米穀国際貿易取引数量は、前年の260万トンより291万トンへと12%の上伸(アジア地域のみでは20%の増加)をみている。これは一方において、米輸出国における収穫増加に基く輸出余力の増大と、他方消費国における一般的増産傾向(1956~57年度収穫において前年度

実績を下回つたのは日本、セイロン、韓国の3か国のみ)にもかかわらず、一人当り米消費量の増加傾向と食糧全体としての絶対量不足とから、米の輸入需要が依然として大きいことに原因している。本年上半期中の世界各国産米の輸出状況は下表の通りで、ビルマは前年比45%の増加、タイは12%の増加、またアジア地域外では米国の輸出増加(前年比約2.5倍)が目立っている。

上半期中世界各国米穀輸出高

	本年	前年	増加率
ビルマ	1,001	889	(+) 12.6%
タイ	856	589	(+) 45.3
インドシナ	225	42	(+) 435.7
中 共(注)	81	159	(-) 49.1
その他アジア諸国	45	160	(-) 71.9
アジア計	2,208	1,839	(+) 20.1
米 国	467	190	(+) 145.8
そ の 他	237	572	(-) 58.6
全世界計	2,912	2,601	(+) 12.0

(注) ソ連諸国に対する輸出分は含まない。

なお今後の米の国際市況の見通しとしては、タイ、ビルマなどアジア産米の収穫期が雨期の到来の遅れのために例年よりも遅れ、また米国米作付面積の減少が行われたことなどの事情のため当面ひつ迫化を免れないものと予測されている。

(4) 主要輸出商品市況——依然として軟調。

11月中におけるアジア・大洋州諸国の主要輸出商品市況は一部の商品を除き引続き軟調を示した。市況の上向き気配を示した商品は綿花、砂糖、コプラのみで、その月末相場をみると、綿花(カラチ、パンジャブ4F)モンド当り79%ルピー(前月末76ルピー、以下カッコ内は前月末相場)、砂糖(ニューヨーク、現物)封度当り3.85セント(3.63セント)、コプラ(ロンドン、海峡産)トン当り66ポンド(63ポンド)と若干持直している。他の主要商品の月末相場を示せば、ゴム(シンガポール、RSS1号)封度当り78海峡セント(80海峡セント)すず(シンガポール、現物)ピクル当り348%海峡ドル(354%海峡ドル)、羊毛(シドニー、77B)封度当り104豪州ペンス(111豪州ペンス)、ジユート(パキスタン)1俵当り169½ルピー(177ルピー)で、いずれも下降傾向を改めなかつた。

ちなみに、これら商品の月末相場を、スエズ動乱によつて急騰を演じた昨年11月末と比較してそれらの下落率を示せば、茶40%、ゴム31.1%、砂糖17.2%、すず16.7%、ジユート15.7%、綿花8.7%の順となつている。